

令和6年2月21日提出

令和6年度

水道用水供給事業会計
予算書及び説明書

白河地方広域市町村圏整備組合

令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計予算目次

水道用水供給事業会計予算	・・・	1ページ
実 施 計 画	・・・	3ページ
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・	5ページ
給 与 費 明 細 書	・・・	6ページ
継続費に関する調書	・・・	12ページ
予定貸借対照表（当年度）	・・・	13ページ
予定損益計算書（前年度）	・・・	15ページ
予定貸借対照表（前年度）	・・・	16ページ
予 算 説 明	・・・	18ページ
注 記	・・・	26ページ

議案第6号

令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水対象	白河市、矢吹町、西郷村、泉崎村、中島村、棚倉町
(2) 年間総給水量	7,778,150 m ³
(3) 一日最大給水量	21,310 m ³
(4) 主な建設事業等の概要	改良費 1,400,493 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 用水供給事業収益		1,249,806 千円
第1項 営業収益		726,054 千円
第2項 営業外収益		475,487 千円
第3項 特別利益		48,265 千円
支 出		
第1款 用水供給事業費用		965,996 千円
第1項 営業費用		928,986 千円
第2項 営業外費用		32,009 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 305,013千円は、過年度分損益勘定留保資金 266,171千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,842千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		1,400,400 千円
第1項 企業債		1,400,400 千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,705,413 千円
第1項 建設改良費		1,400,493 千円
第2項 企業債償還金		304,920 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	1,400,400千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 48,846 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和6年2月21日提出

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫

令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 用水供給事業収益			1,249,806	
	1 営業収益		726,054	
		1 用水料金	726,054	用水料金
	2 営業外収益		475,487	
		1 受取利息及び配当金	240	預金利息
		2 長期前受金戻入	386,771	補助金等に係る減価償却等見合分の収益化額
		3 雑収益	1	その他の雑収入
		4 消費税及び地方消費税還付金	88,475	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		48,265	
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益
2 その他特別利益		48,264	水源涵養事業協力金、減価償却費負担金等	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 用水供給事業費用			965,996	
	1 営業費用		928,986	
		1 原水及び浄水費	323,637	取水、浄水及び送水設備の維持管理業務に要する費用
		2 水質試験費	8,579	水質検査業務に要する費用
		3 総係費	45,626	業務全般に要する費用
		4 減価償却費	416,275	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	134,869	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		32,009	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,007	企業債償還利息
		2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	1	その他の雑支出
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正損
	4 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

※ 令和6年度予算における収益的収入額 1,095,327千円(税抜)と収益的支出額 940,617千円(税抜)の差額として見込まれる当年度純利益 154,710千円は、地方公営企業法第32条の規定により、決算時に議会の議決を経て減債積立金等として積み立てるものとする。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入	款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入				1,400,400	
		1 企 業 債		1,400,400	
			1 企 業 債	1,400,400	建設改良費に係る企業債

(単位：千円)

支 出	款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出				1,705,413	
		1 建設改良費		1,400,493	
			1 改 良 費	1,400,493	建設改良に要する費用
		2 企 業 債 還 金		304,920	
			1 企 業 債 還 金	304,920	企業債償還元金

令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	154,710
減価償却額	416,275
固定資産除却・資産減耗費	134,869
引当金の増減額 (△は減少)	104
長期前受金戻入	△ 386,771
利息及び配当金	△ 240
支払利息	32,007
未収金の増減額 (△は増加)	△ 120,849
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 43,167
小計	186,938
利息及び配当金の受取額	240
利息の支払額	△ 32,007
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,265,530
無形固定資産の取得による支出	△ 7,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,273,176
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,400,400
企業債の償還による支出	△ 304,920
構成市町村からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,480
資金増加額 (又は減少額)	△ 22,525
資金期首残高	755,419
資金期末残高	732,894

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 人		26,606
	資本勘定支弁職員			
	合 計	6 人		26,606
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 人		24,130
	資本勘定支弁職員			
	合 計	5 人		24,130
比 較	損益勘定支弁職員	1 人		2,476
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1 人		2,476

区 分	給 与 費		法定福利費	合 計	
	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	14,093	40,699	8,147	48,846
	資本勘定支弁職員				
	合 計	14,093	40,699	8,147	48,846
前 年 度	損益勘定支弁職員	12,995	37,125	7,168	44,293
	資本勘定支弁職員				
	合 計	12,995	37,125	7,168	44,293
比 較	損益勘定支弁職員	1,098	3,574	979	4,553
	資本勘定支弁職員				
	合 計	1,098	3,574	979	4,553

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本 年 度	720	1	752	772
	前 年 度	885	1	649	772
	比 較	△ 165		103	
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本 年 度	632	4,113	3,366	3,737
	前 年 度	632	3,531	2,877	3,648
	比 較		582	489	89

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 人		26,606
	資本勘定支弁職員			
	合 計	6 人		26,606
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 人		24,130
	資本勘定支弁職員			
	合 計	5 人		24,130
比 較	損益勘定支弁職員	1 人		2,476
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1 人		2,476

区 分	給 与 費		法定福利費	合 計	
	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	14,093	40,699	8,147	48,846
	資本勘定支弁職員				
	合 計	14,093	40,699	8,147	48,846
前 年 度	損益勘定支弁職員	12,995	37,125	7,168	44,293
	資本勘定支弁職員				
	合 計	12,995	37,125	7,168	44,293
比 較	損益勘定支弁職員	1,098	3,574	979	4,553
	資本勘定支弁職員				
	合 計	1,098	3,574	979	4,553

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本 年 度	720	1	752	772
	前 年 度	885	1	649	772
	比 較	△ 165		103	
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本 年 度	632	4,113	3,366	3,737
	前 年 度	632	3,531	2,877	3,648
	比 較		582	489	89

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	人		
	資本勘定支弁職員			
	合計	人		
前年度	損益勘定支弁職員	人		
	資本勘定支弁職員			
	合計	人		
比較	損益勘定支弁職員	人		
	資本勘定支弁職員			
	合計	人		

区分	給与費		法定福利費	合計
	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合計			
前年度	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合計			
比較	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合計			

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本年度				
	前年度				
	比較				
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本年度				
	前年度				
	比較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	2,476	給与改定に伴う増減分	131		給与改定の状況 平均改定率 1.16%
		昇給に伴う増加分	204		職員数(A) 6人 昇給に係る職員数(B) 6人 比率(B)/(A) 100.0%
		その他の増減分	2,141	異動による増	職員数の異動状況 本年度 6人 前年度 5人 増減 1人
職員手当	1,098	制度改正に伴う増減分	324	通勤 45 期末 142 勤勉 137	制度改正 期末手当率改定 勤勉手当率改定
		その他の増減分	774	扶養 △ 165 通勤 58 期末 440 勤勉 352 賞与引当金 89	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,720
	平均給与月額(円)	393,840
	平均年齢(歳)	49.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,860
	平均給与月額(円)	408,670
	平均年齢(歳)	49.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	169,900	169,900
大 学 卒	200,500	200,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	20.0
	4 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	20.0
	4 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	事務局長
6 級	事務局次長、参事
5 級	課長、主幹
4 級	課長補佐、主任主査
3 級	主査、副主査
2 級	主事
1 級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算 措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.175	2.275	4.45	有	
白 河 市 一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (3%~45%加算)

カ その他の手当

区 分	白河市一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度で 払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 額	前年度末 までの 支払義務 額(見込)	年度で 払義務 額	該年度 支払 義務予 定額	当年度 支払 義務予 定額	該年度 末の 支払 義務予 定額	前年度 末の 支払 義務予 定額	年度の 義 務 額	継続費 の総額 に対する 進捗率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳												
					企業債	過年度 分損益 勘定留 保資金											
1	1	芝原浄水場及び外場電気設備更新事業	4	13,585	13,500	85	13,585					13,585			1.0		
			5														
			6	1,386,473	1,386,400	73				1,386,473	1,386,473					99.0	
			計	1,400,058	1,399,900	158	13,585			1,386,473	1,400,058					100.0	

令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		172,835	
ロ	建 物	2,132,687		
	減価償却累計額	<u>△1,103,676</u>	1,029,011	
ハ	構 築 物	9,327,847		
	減価償却累計額	<u>△4,583,591</u>	4,744,256	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,223,496		
	減価償却累計額	<u>△2,810,722</u>	2,412,774	
ホ	車 両 運 搬 具	337		
	減価償却累計額	<u>△303</u>	34	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	32,061		
	減価償却累計額	<u>△28,855</u>	3,206	
ト	建 設 仮 勘 定		5,100	
	有形固定資産合計			8,367,216
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	ダ ム 使 用 権		5,078,462	
ロ	水 利 権		9,464	
ハ	電 話 加 入 権		1,606	
ニ	建 設 仮 勘 定		0	
	無形固定資産合計			<u>5,089,532</u>
	固定資産合計			13,456,748
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			
イ	普 通 預 金		252,884	
ロ	当 座 預 金		10	
ハ	定 期 預 金		<u>480,000</u>	732,894
(2)	未 収 金			
イ	営 業 未 収 金		0	
ロ	営 業 外 未 収 金		120,849	
ハ	そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	120,849
(3)	貯 蔵 品			
イ	材 料		20,807	
ロ	消 耗 品		<u>222</u>	21,029
	流動資産合計			<u>874,772</u>
	資 産 合 計			<u>14,331,520</u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,059,941	3,059,941	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			3,109,941
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	270,032	270,032	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	8,567		
ロ その他未払金	0	8,567	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,737		
ロ 法定福利費引当金	736	4,473	
流動負債合計			283,072
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,483,602	
(2) 長期前受金収益化累計額		△8,418,911	
繰延収益合計			8,064,691
負債合計			11,457,704

資本の部

6 資本金			2,139,754
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計		55,653	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	19,265		
ハ 当年度未処分利益剰余金	659,144		
利益剰余金合計		678,409	
剰余金合計			734,062
資本合計			2,873,816
負債資本合計			14,331,520

令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	用水料金	660,050	660,050	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	289,109		
(2)	水質試験費	7,841		
(3)	総係費	44,390		
(4)	減価償却費	425,196		
(5)	資産減耗費	1	766,537	
	営業利益			△ 106,487
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	86		
(2)	長期前受金戻入	309,489		
(3)	雑収益	1	309,576	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	39,641		
(2)	雑支出	1	39,642	269,934
	経常利益			163,447
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	48,264	48,265	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1	1	48,264
7	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	5,000
	当年度純利益			206,711
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			297,723
	当年度未処分利益剰余金			504,434

令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		172,835	
ロ 建 物	2,132,687		
減価償却累計額	<u>△1,051,480</u>	1,081,207	
ハ 構 築 物	9,327,847		
減価償却累計額	<u>△4,382,755</u>	4,945,092	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,800,162		
減価償却累計額	<u>△5,373,200</u>	426,962	
ホ 車 両 運 搬 具	337		
減価償却累計額	<u>△303</u>	34	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,061		
減価償却累計額	<u>△28,855</u>	3,206	
ト 建 設 仮 勘 定		860,250	
有形固定資産合計			7,489,586
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		5,241,534	
ロ 水 利 権		1,988	
ハ 電 話 加 入 権		1,606	
ニ 建 設 仮 勘 定		0	
無形固定資産合計			<u>5,245,128</u>
固定資産合計			<u>12,734,714</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 普 通 預 金		275,409	
ロ 当 座 預 金		10	
ハ 定 期 預 金		<u>480,000</u>	755,419
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金		0	
ロ 営 業 外 未 収 金		0	
ハ その他未収金		<u>0</u>	0
(3) 貯 蔵 品			
イ 材 料		20,808	
ロ 消 耗 品		<u>222</u>	21,030
流動資産合計			<u>776,449</u>
資産合計			<u><u>13,511,163</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,929,575	1,929,575	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			1,979,575
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	304,919	304,919	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	8,567		
ロ その他未払金	43,167	51,734	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,648		
ロ 法定福利費引当金	721	4,369	
流動負債合計			361,022
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,276,745	
(2) 長期前受金収益化累計額		△9,825,285	
繰延収益合計			8,451,460
負債合計			10,792,057

資本の部

6 資本金			2,139,754
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計		55,653	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	19,265		
ハ 当年度未処分利益剰余金	504,434		
利益剰余金合計		523,699	
剰余金合計			579,352
資本合計			2,719,106
負債資本合計			13,511,163

令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 用水供給 事業収益	1 営業収益		726,054	726,054	0
		1 用水料金	726,054	726,054	0
	2 営業外収益		475,487	481,963	△ 6,476
		1 受取利息 及び配当金	240	86	154
		2 長期前受 戻金入	386,771	395,691	△ 8,920
		3 雑収益	1	1	0
		4 消費税及び地方 消費税還付金	88,475	86,185	2,290
	3 特別利益		48,265	48,265	0
		1 過年度 損益修正益	1	1	0
		2 その他 特別利益	48,264	48,264	0
計			1,249,806	1,256,282	△ 6,476

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 用水供給 事業費用	1 営業費用		928,986	923,001	5,985
		1 原水及び 浄水費	323,637	308,916	14,721

水道用水供給事業会計予算説明

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
用水料金	726,054	供給6市町村からの用水料金	726,054
預金利息	240	定期預金利息	240
国庫補助金	187,248	国庫補助金に係る減価償却等見合分の収益化額	187,248
県補助金	3,927	県補助金に係る減価償却等見合分の収益化額	3,927
受贈財産評価額	21,879	棚倉町受贈財産評価額に係る減価償却等見合分の収益化額	21,879
市町村繰入金	160,047	市町村繰入金(出資金)に係る減価償却等見合分の収益化額	160,047
その他繰入金	13,670	その他繰入金(負担金等)に係る減価償却等見合分の収益化額	13,670
その他雑収益	1	その他雑収益	1
消費税及び地方消費税還付金	88,475	消費税及び地方消費税還付金	88,475
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
水源涵養事業協力金	16,488	棚倉町からの水源涵養事業協力金	16,488
減価償却費負担金のその他特別利益	31,775	棚倉町からの減価償却費負担金	31,775

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	26,606	職員給料(6名)	26,606
手当	10,716	扶養手当	720
		住居手当	1
		通勤手当	752
		時間外手当	772
		管理職手当	632
		期末手当	4,113
		勤勉手当	3,366
		児童手当	360

支 出

款	項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較
		2 水質試験費	8,579	8,326	253

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
賞与引当金額繰入		3,737	翌年度支払予定の賞与に係る当年度負担相当額	3,737
法定福利費		7,411	職員共済組合負担金	7,411
法定福利費引当金額繰入		736	翌年度支払予定の法定福利費に係る当年度負担相当額	736
旅費		128	普通旅費	128
備用品費		899	浄水場維持管理用備用品	693
			図書、各種事務用品ほか	206
燃料費		78	ガソリン	78
印刷製本費		6	図面白焼代	6
通信運搬費		4,051	場外施設監視操作用回線専用料	4,051
委託料		90,123	浄水場維持管理業務委託料	75,174
			浄水発生土処分関係業務委託料	8,349
			受変電設備保守点検業務委託料	3,163
			排水池槽内汚泥処分関係業務委託料	2,162
			浄水処理設備保守点検業務委託料	1,265
			保菌検査業務委託料	10
手数料		5	手数料	5
賃借料		551	公用車賃借料	441
			土地賃借料、機械借上料ほか	110
修繕費		94,801	浄水場内設備修繕	89,504
			流量計室等場外設備修繕	247
			災害・故障時の施設修繕ほか	5,050
動力費		36,810	浄水場及び場外施設電気料金	36,810
薬品費		16,619	浄水用薬品	16,619
材料費		1,085	弁筐嵩上げ材ほか	1,085
負担金		29,008	堀川ダム管理費	28,989
			無線機電波利用料ほか	19
保険料		33	公用車損害共済基金分担金	33
公課費		234	福島県産業廃棄物税	234
旅費		1	普通旅費	1
備用品費		432	水質分析用備用品	432
委託料		5,308	水質検査業務委託料	5,308
賃借料		641	水質分析機器賃借料	641
修繕費		2,000	水質分析機器等修繕	2,000
薬品費		196	水質分析用試薬	196
負担金		1	負担金	1

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
		3 総 係 費	45,626	45,695	△ 69
		4 減 価 償 却 費	416,275	416,514	△ 239
		5 資 産 減 耗 費	134,869	143,550	△ 8,681
	2 營 業 外 費 用		32,009	67,032	△ 35,023
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,007	67,030	△ 35,023
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
		3 雑 支 出	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
旅 費	31	普通旅費	31
備 消 品 費	678	施設維持管理用備用品	398
		事務用備用品ほか	280
燃 料 費	3,330	A重油、ガソリンほか	3,330
印 刷 製 本 費	157	封筒印刷代	157
通 信 運 搬 費	314	切手、通話料ほか	314
委 託 料	7,439	自家用電気工作物保安管理業務委託料	996
		冷温水発生機・空調用水処理装置維持管理業務委託料	2,223
		庁舎・敷地維持管理業務委託料	2,762
		消防設備点検業務委託料ほか	1,458
手 数 料	1	手数料	1
賃 借 料	1,747	電算処理システム賃借料	886
		公用車賃借料	293
		事務機賃借料	198
		事務用複写機賃借料ほか	370
修 繕 費	5,703	浄水場内設備修繕	5,153
		災害・故障時の設備修繕ほか	550
食 糧 費	6	食糧費	6
負 担 金	25,683	一般会計への負担金(事務局総務費人件費の25%)	21,670
		退職手当に係る負担金	3,645
		公務災害補償負担金、会議負担金ほか	368
保 険 料	486	建物総合損害共済、公用車損害共済基金分担金	407
		水道賠償責任保険料	79
交 際 費	50	交際費	50
公 課 費	1	公課費	1
有形固定資産 減価償却費	253,032	建物、構築物、機械及び装置	253,032
無形固定資産 減価償却費	163,243	ダム使用権、水利権	163,243
固定資産 除却費	134,868	固定資産除却費	134,868
たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
企 業 債 利 息	32,007	企業債償還に係る支払利息	32,007
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税	1
そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出	1

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
	3 特別損失		1	1	0
		1 過年度損益修正損	1	1	0
	4 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0
計			965,996	995,034	△ 29,038

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
1 資本的収入	1 企業債		1,400,400	1,386,400	14,000
		1 企業債	1,400,400	1,386,400	14,000
計			1,400,400	1,386,400	14,000

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
1 資本的支出	1 建設改良費		1,400,493	1,386,473	14,020
		1 改良費	1,400,493	1,386,473	14,020
	2 企業債償還金		304,920	336,117	△ 31,197
		1 企業債償還金	304,920	336,117	△ 31,197
計			1,705,413	1,722,590	△ 17,177

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
過 年 度 損 益 修 正 損	1	過年度損益修正損 1
予 備 費	5,000	予備費 5,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	1,400,400	建設改良費に係る企業債 1,400,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	28,353	浄水場及び場外施設電気計装設備更新工事監理業務委託料 14,333 浄水場無停電電源設備更新実施設計業務委託料 5,610 水利使用許可更新申請書作成業務委託料 8,410
工 事 請 負 費	1,372,140	浄水場及び場外施設電気計装設備更新工事 1,372,140
企 業 債 償 還 金	304,920	企業債償還に係る支払元金 304,920

【注記】

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 38年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 7年
 - 工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用权 55年
 - 水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当組合は、退職手当組合（福島県市町村総合事務組合）に加入しており、退職手当負担金は各会計ごとに負担しているが、水道用水供給事業会計における退職手当負担金の負担区分に関する一般会計との取り決めにより、追加的負担（特別負担金）については一般会計において措置することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものを計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産の減価償却累計額 $\Delta 3,529,677$ 千円

2 長期前受金収益化累計額

補助金等に係る償却資産の減価償却及び除却見合い分を収益化した長期前受金戻入の累計額。当年度末における長期前受金及び長期前受金収益化累計額の内訳は次のとおり。

	長期前受金	長期前受金収益化累計額
(1) 国庫補助金	8,333,981 千円	$\Delta 4,213,559$ 千円
(2) 県補助金	182,417 千円	$\Delta 98,798$ 千円
(3) 受贈財産評価額	569,983 千円	$\Delta 155,194$ 千円
(4) 市町村繰入金（出資金）	6,889,715 千円	$\Delta 3,617,865$ 千円
(5) その他繰入金（負担金等）	507,506 千円	$\Delta 333,495$ 千円
計	16,483,602 千円	$\Delta 8,418,911$ 千円

III セグメント情報の開示

セグメントの区分

当水道用水供給事業会計は、用水供給事業の単一セグメントのため記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,717千円
1年超	3,123千円
計	4,840千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	335千円
1年超	471千円
計	806千円

V 重要な後発事象

該当事項はない。

VI その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

